

4-2 産業(大分類)別事業所数及び従業者数

産業(大分類)	年次	平成 13 年		18 年		21 年	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A~R 全 産 業		2,934	26,388	2,840	25,830	2,940	28,705
A~C 農 林 漁 業		2	X	1	17	2	16
D 鉱 業		3	X	3	13	4	22
E 建 設 業		311	1,828	296	1,868	358	2,059
F 製 造 業		339	6,908	293	5,601	279	6,675
G 電気・ガス・熱供給・水道業		7	299	7	247	8	287
(運 輸 ・ 通 信 業)		64	813	—	—	30	202
H 情 報 通 信 業		17	355	14	378	49	747
I 運 輸 業		44	552	39	537	647	5,772
(卸売・小売業, 飲食店)		1,107	9,077	—	—	45	389
J 卸 売 ・ 小 売 業		715	5,999	630	5,753	249	626
K 金 融 ・ 保 険 業		46	428	44	384	119	440
L 不 動 産 業		223	504	232	501	371	3,869
M 飲 食 店 , 宿 泊 業		394	3,112	370	2,794	257	1,436
N 医 療 , 福 祉		156	1,831	200	2,561	152	1,226
O 教 育 , 学 習 支 援 業		160	1,288	157	1,237	229	3,177
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業		9	201	10	244	9	103
(サ ー ビ ス 業)		834	6,071	—	—	127	1,222
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)		502	2,619	538	3,194	5	437
R 公 務 (他に分類されないもの)		6	423	6	501		

資料:総務課 平成18年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年以降は「経済センサス-基礎調査」
令和3年以降は「経済センサス-活動調査」

- (注) 1 平成8年、13年、18年は10月1日、平成21年、26年は7月1日、令和3年は6月1日現在で調査を実施。
 2 独立行政法人等は、平成13年調査では「国、地方公共団体等」の事業所として集計。
 平成18年調査では「民営」の事業所として集計。
 3 日本標準産業分類の改訂(平成14年)により、平成18年値より新産業分類で集計。
 なお、平成13年値については、新分類に組み替えて表示。()内は旧分類値を再掲。

産業(大分類)	年次	26年		令和3年	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A～S 全産業		2,724	27,436	2,548	25,475
A～B 農林漁業		4	19	3	26
C 鉱業,採石業,砂利採取業		1	4	1	4
D 建設業		306	1,687	300	1,670
E 製造業		226	5,998	187	4,862
F 電気・ガス・熱供給・水道業		7	280	10	285
G 情報通信業		16	70	15	120
H 運輸業,郵便業		46	596	48	590
I 卸売業,小売業		569	5,318	523	4,913
J 金融業,保険業		40	381	42	313
K 不動産業,物品賃貸業		221	667	191	554
L 学術研究,専門・技術サービス業		124	514	120	445
M 宿泊業,飲食サービス業		337	3,023	259	2,810
N 生活関連サービス業,娯楽業		242	1,371	226	1,206
O 教育,学習支援業		156	1,442	146	1,350
P 医療,福祉		297	3,860	329	4,505
Q 複合サービス事業		9	239	9	205
R サービス業 (他に分類されないもの)		117	1,449	134	1,071
S 公務 (他に分類されるものを除く)		6	518	5	546